

WFP

国連世界食糧計画

WFP



世界の飢餓と戦い続ける WFP



Saving Lives, Changing Lives.

飢餓から救う。未来を救う。

私たちが届けるのは、命をつなぐ希望の灯。未来へと立ち上がる力をもたらす、皆さんからの贈り物です。いま、世界で飢餓に苦しむ人々は約7億5,700万人。飢えは、生きる力だけでなく、夢を見る余裕さえも奪ってしまいます。

しかし、私たちは知っています。皆さんの支援から届けられるひと皿の食料が命を救い、今、この瞬間に苦しむ人々の未来を変えることを。子どもたちには笑顔の未来を。大人たちには再び立ち上がる勇気を。そして全ての人々に希望を。

その場限りの解決ではなく、持続可能な生活への道筋を一緒に描く。それが私たちの目指す世界です。ひとりでも多くの命を守り、ひとりでも多くの夢を育む。そのために、私たちは今日も行動し続けます。

飢餓から救う。

未来を救う。

緊急食料支援



1億300万人

2023年にWFPから食料支援を受けた人の数。

紛争や自然災害などで飢餓に直面する人々に対し、迅速かつ大規模な緊急食料支援を行う役割を担っています。WFPはいち早く現場に入り、人道支援から中長期的な食料安全保障の確立まで、食料支援を軸に幅広い活動を展開し、「飢餓のない世界」を目指しています。

気候変動対策



30万ヘクタール

サヘル地域で過去5年間に緑化した面積。

気候変動によって深刻化する飢餓への対応にも大きな役割を果たしています。災害リスクの高い地域に対して早期に分析、準備する体制を構築。発災後、暮らしを立て直すためのインフラ整備や農業支援、環境保護など多面的な取り組みでリスクを軽減し、持続可能な開発の実現を目指しています。例えば、アフリカのサヘル地域では大地に雨水をとどめて緑化を目指す「半月型農法」に取り組んでいます。

ロジスティクス



トラック5,000台

飛行機80機、船舶20隻が毎日稼働。

命を守るライフラインとして紛争地や自然災害の発生地など、アクセス困難な地域への支援スタッフや物資のロジスティクスを担っています。WFPが運営するUNHAS（国連人道支援航空サービス）は人道支援に関わる全ての人を移送。陸・海・空のあらゆる手段を活用し、「食料を届ける。絶対に届ける。」という意志の元、迅速化と効率化に貢献しています。

学校給食支援



2,140万人

2023年に栄養価の高い学校給食を食べた子どもの数。

毎日温かい給食を食べることで子どもたちの栄養状態を改善し、就学率や学習成果の向上も実現しています。地元農家から食材を調達することで、地域経済の活性化も促進。また、女子の就学を促すことで、就学機会の向上やジェンダー平等の実現も目指しています。

自立支援



900万人

WFPから生計向上のための自立支援を受けた人数。

WFPは緊急支援だけでなく、地域住民が食料面でも経済面でも自立できるようにするための中長期的な支援も行っています。紛争や自然災害で荒廃した農地を、住民の力で復活させ、かつてのように生活を営むことができることを目指します。自らの生計を維持しながら次の危機に備える力を高め、自立への基盤を築けるようにします。

栄養改善



1,800万人

2023年に母子栄養強化プログラムで支援を受けた5歳未満の子どもの数。

栄養不良の影響を大きく受けやすい妊産婦や乳幼児にフォーカスし、栄養強化食品の配布や栄養教育、保健サービスの提供など、多方面からのアプローチを行っています。包括的な支援により、子どもたちの健康的な成長、そして社会全体の発展を目指した取り組みです。

日本政府とのパートナーシップ

日本はWFPにとって最も重要な支援国のひとつとして、長年にわたり連携してきました。2019年から2024年にかけての日本政府からの拠出金は約11億7,000万米ドル。世界70か国以上で飢餓や貧困の解消を目指す活動に役立てられました。日本政府からは資金面だけでなく、農業や人材育成など多方面での知見を活かしたサポートを受けており、被災地や貧困地域のレジリエンス向上に貢献しています。国際社会の課題が複雑化する中で、日本政府とWFPの連携

を深め、食料支援のさらなる強化を進めていきます。紛争や自然災害に直面した人々の命を救う緊急食料支援、全ての子どもたちに1日に1回、栄養たっぷりの温かい食事を届ける学校給食支援。母親と生まれてくる命が栄養不良に陥らないようする母子栄養支援、小規模農家も自ら食料を生産し、持続可能な暮らしを営むことを目標にした自立支援などです。継ぎ目のない人道支援を通じ、人びとが希望を抱いて暮らせることを目指しています。



パレスチナ

長引く紛争により深刻な飢餓のリスクが高まるガザ地区で、避難民に対する緊急食料支援を行っています。日本からの支援で毎月145万人以上に缶詰や小麦粉、さらには温かい食事も提供しています。またWFPはパートナー機関と協力して定期的な支援のためのロジスティクス確保も行っています。



フィリピン

WFPが支援する学校給食のサプライチェーンに地元の小規模農家も参加し、地元農家の生計向上を図りながら、栄養価が高い健康的な食事を給食として提供しています。さらに単なる食料配布にとどまらず、人々の行動変容を促し、子どもたちの長期的な栄養状態の改善も目指しています。



ハイチ

未来を支える子どもたちのための学校給食プログラムなど、食料支援を続けています。



南スーダン

食料不足に苦しむ人びとを支援するため、2021年から食料援助プログラムを実施。日本産のコメや魚の缶詰の提供を通じて、栄養不足の解消にも貢献しています。



アフガニスタン

長年にわたる紛争の影響で、深刻な食料不安に直面している妊産婦や子どもたちに緊急食料支援や栄養改善を行っています。UNHAS（国連人道支援航空サービス）も導入しています。



セネガル

小規模農家の栄養に関する基礎知識の向上と、営農指導をしています。農林水産省のプロジェクトの一環として生産技術や販売スキルの向上を支援。生産性が向上した農家が適正な価格で生産物を販売できるようになることで、収入の安定化を目指しています。



ザンビア、ナミビア

エルニーニョ現象の影響による史上最悪規模の干ばつで深刻な食料不安に直面したザンビアに200万米ドル、ナミビアに50万米ドルの緊急無償資金協力を実施しました。緊急食料やバウチャーによる支援に充てられています。

日本政府からWFPへの拠出金推移



日本政府が支援した国 (2019-2024)

アジア、大洋州	ネパール	中東、アフリカ北部、東ヨーロッパ	シリア	アフリカ東部	ブルンジ	ガンビア	ナイジェリア	アフリカ南部	タンザニア	ラテンアメリカ、カリブ地域	ニカラグア
アフガニスタン	バングラデシュ	アゼルバイジャン	チュニジア	ウガンダ	南スーダン	ギニア	ニジェール	アンゴラ	ナミビア	ハイチ	ベネズエラ
カンボジア	東ティモール	イエメン	トルコ	エチオピア	ルワンダ	ギニアビサウ	ブルキナファソ	エスワティニ	マダガスカル	ベネズエラ	ホンジュラス
キルギス	フィリピン	イラク	パレスチナ	ケニア	パレスチナ	シエラレオネ	ペナン	コンゴ民主共和国	マラウイ	エクアドル	
スリランカ	ミャンマー	イラン	モルドバ	ケニア	モルドバ	セネガル	マリ	コンゴ共和国	モザンビーク	グアテマラ	
タジキスタン	ラオス	ウクライナ	ヨルダン	ケニア	ヨルダン	チャド	モーリタニア	ザンビア	セントビンセント		
トンガ		エジプト	レバノン	ケニア	レバノン	中央アフリカ	リベリア	ジンバブエ			
				ケニア		カメルーン					

WFPと 日本企業の連携

WFPは日本政府や日本の民間企業と緊密に連携し、世界の飢餓や栄養不良の解消に向けて取り組んでいます。日本政府からの拠出や政策協議を基に、民間企業の専門知識や技術、資金を活用して「飢餓をゼロに」という目標の達成を共に目指しています。

日本政府の支援による官民連携



THE
AJINOMOTO
FOUNDATION

ラオスのコーヒー農家支援

自立支援の一環として栄養課題の多いラオス北部で、コーヒー生産者の農業支援に取り組んでいます。苗木配布やトレーニングを通じて収穫を増やし、小規模農家の収入増加と栄養改善を実現。株式会社坂ノ途中の協力でコーヒーの日本での販売も広がり、持続可能な地域社会の実現に貢献しています。



ガーナ栄養改善プロジェクト

ガーナにおける母子保健と栄養の改善を目指して、味の素財団、NEC、シスメックスという異業種3社が参画した官民連携プロジェクトです。それぞれの企業が強みを生かし、栄養不良やマラリアなどの深刻な課題に総合的なアプローチを目指しています。



バングラデシュ農家の所得向上

小規模農家へ緑豆栽培の技術指導を行い、さらに栽培した緑豆を高値で購入して農家の所得向上支援に貢献しました。この他にもロヒンギャ難民への食料支援、難民キャンプ周辺住民の雇用創出など、継続的な支援活動を展開しています。



企業からの技術協力・支援



アフリカで輸送トレーニングを実施

豊田通商との協力のもと、アフリカ輸送トレーニングセンター設立に取り組んでいます。ガーナ及びケニアで、豊田通商が持つ車両点検や技術ノウハウを活かし、運送分野のラストマイルにおける能力開発事業に取り組み、人道支援物資の効率的な輸送を目指しています。



フィリピンの災害用 衛星インターネット回線を提供

災害時の人道支援の円滑化を目的にパートナーシップを締結。自然災害時にもインターネット接続が可能になる衛星回線の導入に協力いただき、緊急時に真っ先に必要とされる通信手段の確保を実現しています。



公衆衛生サプライチェーンの強化

武田薬品工業株式会社からの支援を受け、WFPは医薬品や医療物資を供給する公衆衛生サプライチェーン強化に取り組んでいます。パンデミックなどの緊急時にも、保健システムが脆弱なコミュニティへの医療品アクセス改善に寄与します。



食料支援の受益者管理システムの強化

2022年のウクライナ危機の際に、NECグループからウクライナおよびその周辺地域におけるWFPの緊急人道支援の技術支援に寄付を受けました。この寄付は、食料支援を受けた受益者管理の効率性を強化するデジタル技術調査に活かされました。



JICAとの連携



日本政府からのODAを活用した支援

WFPは、日本の政府開発援助(O DA)を一元的に行うJICAと連携して、開発途上国の課題解決にも取り組んでいます。その分野は食料安全保障、栄養改善、人道支援、農業開発、災害リスク軽減など多岐に渡り、今後も技術協力や官民連携を強化し、持続可能な開発支援を継続していきます。

エクアドルの食料システム構築

気候変動への耐性と食料安全保障を向上させることを目的として、JICAと連携。女性や社会インフラに脆弱な小規模農家でもアクセスしやすい、デジタル技術を活用した気候リスク管理ツールを提供しています。地元の小規模農家と学校給食プログラムとの連携も実現させ、持続可能な農業食料システムの構築を促進します。



民間との架け橋となる国連WFP協会

国連WFP協会は、WFPの活動を日本国内で支援する認定NPO法人。個人や企業など民間からの寄付の募集、一般の関心を高めるための情報発信など、「飢餓ゼロ」の実現に向けて様々な活動を行っています。



WFP日本事務所の活動



WFP国連世界食糧計画日本事務所は1996年10月、イタリア・ローマに本部のある国連機関、WFP国連世界食糧計画の駐日代表事務所として、横浜市西区みなとみらいに開設されました。主要拠出国のひとつでもある日本政府との連絡・調整業務、企業や各種団体・NGOとの協力関係の推進、および広報活動を行っています。2024年、日本政府からは約1億5,533万米ドルが寄せられ、日本は世界有数の支援国としてWFPの活動を支えました。



WFPでは2025年1月末時点で、57人の日本人正規職員がアジア、アフリカなど世界各地の事務所に勤務。日本政府の他にも、日本の民間企業や団体、世界各国のWFP事務所との連携をさらに深め、様々な活動を通じて飢餓のない世界を目指して邁進します。



世代も国境も越えて支援の輪を広げるために。

WFPの活動や飢餓撲滅など世界の食料問題について講演会や、オンラインセミナーを行っています。また超党派の国会議員で構成する議員連盟と定期的に会合を行い、アフリカ各国の駐日大使で構成する南部アフリカ諸国外交団などを招き、意見交換を行って親交を深めています。



WFP親善大使 杏さんの活動

女優の杏さんは、2022年にWFP親善大使に就任。深刻な飢餓に苦しむ何百万人もの人びとにスポットライトを当てるためのアドボカシー活動に協力しています。2023年にはチュニジアを訪問するなど、世界最大の人道支援機関であるWFPへの支援の輪を広げることで、緊急事態に命を救い、紛争や自然災害、気候変動の影響から世界の人びとが回復する活動を支えています。



チュニジア視察

アフリカ北部のチュニジアを訪れ、WFPが支援する学校給食プログラムや女性農業団体の活動現場を視察しました。子どもたちと給食を食べたり、女性の就労支援プロジェクトを見学したりして、現地の状況とWFPの活動を発信しました。



WFP日本人職員の活躍



近藤 篤史 | From Myanmar | ミャンマー事務所
ラカイン地域事務所長

海上自衛隊を経てWFPに入り、アフリカ各国での勤務を経験。2023年6月にミャンマー事務所のラカイン地域事務所長として赴任しました。自立に向けて次のステージに向かう時期に来ていた矢先、政情不安により状況が急変してしまいました。電気もなく銃声が響く厳しい環境下で、従来の食料配布から現金支給へと支援の方法を変更。手探りで活動が続く中でも、「支援が必要な人がいる限り続ける」という信念のもと、地域復興への希望を胸に、活動を続けています。



浦 香織里 | From South Africa | 南部アフリカ地域局
上級地域プログラムアドバイザー

高校時代の留学経験で世界には多様な問題があることを知り、国際的な課題解決に携われる仕事に興味を持ちました。人道支援であれば文化を超えて人として共通の価値観の元、必要とされている支援ができると思いWFPへ。各国でWFPの活動をしていく中で、緊急支援の大切さとは別に、紛争解決や政府への働きかけなど根本的な問題解決のためにWFPとして向き合っていくことの重要性も実感。近年は、住民の自立や気候変動への対策など、レジリエンス強化にも力を入れています。



山崎 和彦 | From Sudan | スーダン事務所
 SHIPPING オフィサー

2023年4月15日に勃発した紛争は、厳しい自然環境の中を何とか生き抜いてきたスーダンの人々を突然の惨禍へと追い込みました。長引けば飢餓の拡大や未来の喪失が一層深刻化します。特に、次代を担う子どもや若者が教育や就業機会を失わないよう、私たちWFPは紛争終結の時を信じ、いかなる状況下でも食料支援を途切れさせず続ける使命を胸に、日々奮闘しています。この状況を決して忘れず、一日も早い平和の回復と、人々が再び立ち上げられる日を強く強く願います。

